



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月30日

上場会社名 カルビー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2229 URL <https://www.calbee.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 江原 信
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員兼CFO (氏名) 田邊 和宏 (TEL) 03-5220-6222
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	86,759	5.5	6,585	24.4	6,664	26.1	4,085	15.2
2026年3月期第1四半期	82,234	5.9	5,295	△31.0	5,283	△43.4	3,545	△49.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 5,253百万円(64.4%) 2026年3月期第1四半期 3,196百万円(△70.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	33.59	—
2026年3月期第1四半期	28.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	323,759	218,870	64.1
2026年3月期	327,609	221,774	64.3

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 207,636百万円 2026年3月期 210,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	66.00	66.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	69.00	69.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370,000	8.8	26,200	0.1	26,700	△1.4	17,400	0.4	143.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	133,929,800株	2026年3月期	133,929,800株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	12,277,747株	2026年3月期	12,341,946株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	121,608,313株	2026年3月期1Q	124,936,984株

(注)期末自己株式数には、信託が保有する自社の株式を含めております(2027年3月期第1四半期193,075株、2026年3月期193,075株)。また、同信託が保有する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2027年3月期第1四半期193,075株、2026年3月期第1四半期 230,245株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 2 2027年3月期の1株当たり当期純利益は、予定期中平均株式数 121,641,148株により算定しております。
- 3 当社は、2026年7月30日(木)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の音声情報については、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高は、国内事業、海外事業とも伸長し、86,759百万円（前年同期比5.5%増）となりました。国内事業の売上高は62,983百万円（前年同期比2.0%増）となりました。シリアル食品で販売数量が減少したものの、段階的に実施した価格改定の効果や小麦系を中心とするスナック菓子の堅調な販売から増収となりました。海外事業は、アジア・オセアニア地域で増収となったことに加え、前年8月から連結子会社化したHodo, Inc.の貢献や為替影響もあり、23,776百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

営業利益は6,585百万円（前年同期比24.4%増）となり、売上高営業利益率は7.6%（前年同期比1.2ポイント上昇）となりました。中東情勢影響は顕在化しているものの、当第1四半期連結累計期間では影響は限定的であり、製品の安定供給を優先しつつ、コスト高騰等に向けて対策を進めています。国内事業は、コスト高騰、販売数量減の影響に対し、価格・規格改定効果やせとうち広島工場稼働増に伴う生産性改善の寄与もあり増益となりました。海外事業は、欧米は減益となりましたが、販売が堅調に推移したアジア・オセアニアの増益がこれを上回り、全体で増益となりました。以上により、経常利益は6,664百万円（前年同期比26.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、4,085百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

事業別売上高は以下のとおりです。

	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
国内食品製造販売事業	61,766	62,983	+2.0
国内スナック菓子	57,416	58,451	+1.8
国内シリアル食品	8,150	7,829	△3.9
国内新カテゴリ・その他	3,596	4,184	+16.3
リポート等控除	△7,396	△7,482	—
海外食品製造販売事業	20,468	23,776	+16.2
食品製造販売事業 計	82,234	86,759	+5.5

* 「国内スナック菓子」「国内シリアル食品」「国内新カテゴリ・その他」の売上高はリポート等控除前の金額を記載しています。

(食品製造販売事業)

食品製造販売事業は、国内事業、海外事業ともに前年同期比で増収となりました。

(国内食品製造販売事業)

・国内スナック菓子

国内スナック菓子は、前年同期比で増収となりました。

製品別売上高は以下のとおりです。

	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
ポテトチップス	25,363	25,966	+2.4
じゃがりこ	12,573	12,408	△1.3
その他スナック	19,480	20,076	+3.1
国内スナック菓子 計	57,416	58,451	+1.8

* 製品別の売上高はリポート等控除前の金額を記載しています。

- ・ポテトチップスは、「うすしお味」等の定番品および「堅あげポテト」の堅調な販売により、前年同期に比べ増収となりました。
- ・じゃがりこは、昨秋のばれいしょ収量減の影響が継続して販売が減少したことから、前年同期に比べ減収となりました。
- ・その他スナックは、前年下期から継続して拡販を進めた小麦、コーン・豆系スナックが販売増となったことから、前年同期に比べ増収となりました。

・国内シリアル食品

国内シリアル食品の売上高は、前年同期比では市場が縮小に転じたこと等から、7,829百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

・国内新カテゴリ・その他

国内新カテゴリ・その他の売上高は、甘しょ事業の販売増等から、4,184百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

(海外食品製造販売事業)

海外食品製造販売事業は、前年同期比で増収となりました。

地域別売上高は以下のとおりです。

	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)	現地通貨 ベースの 伸び率 (%)
欧米	11,118	12,850	+15.6	+5.4
北米（既存）	6,906	7,524	+8.9	△1.5
アジア・オセアニア	11,566	14,130	+22.2	+10.3
リベート等控除	△2,217	△3,204	—	—
海外食品製造販売事業 計	20,468	23,776	+16.2	+5.6

*1 欧米：北米（食と健康事業含む）、英国。北米（既存）は食と健康事業を除く

*2 アジア・オセアニア：中華圏、インドネシア、韓国、タイ、シンガポール、オーストラリア他

*3 地域別の売上高はリベート等控除前の金額を記載しています。

- ・欧米は、前年同期比で増収となりました。北米（既存）、英国とも現地通貨ベースでは減収となりましたが、為替影響およびHodo, Inc. の貢献により増収となりました。北米（既存）の現地通貨ベースでの減収は、豆系スナック「Harvest Snaps」や「かっぱえびせん」他のLegacy（日本発ブランド）の販売が堅調な一方、スナック菓子の受託製造販売が減少したことによるものです。

- ・アジア・オセアニアは、中華圏やインドネシアを中心に各地域で伸長し、前年同期比で増収となりました。中華圏は、ポテトチップスや、現地で委託生産を拡大している「Jagabee」およびシリアル製品「マイグラ」の現地小売店舗向けの販売増が貢献しました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ3,849百万円減少し、323,759百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が減少したことによるものです。現金及び預金の減少の主な要因は、配当の支払いによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ945百万円減少し、104,889百万円となりました。この主な要因は、賞与引当金が減少した一方、その他（固定負債）が増加したことによるものです。その他（固定負債）の増加の主な要因は、リース負債の計上です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,903百万円減少し、218,870百万円となりました。この主な要因は、配当の

支払いにより利益剰余金が減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は64.1%となり、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント低下しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7,194百万円減少し、38,387百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,938百万円の純収入となり、前年同期と比べ3,717百万円収入が減少しました。この主な要因は、その他に含まれる未収入金の増減額の減少や、売上債権の増減額が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,301百万円の純支出となり、前年同期と比べ6,375百万円支出が減少しました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,124百万円の純支出となり、前年同期と比べ856百万円支出が増加しました。この主な要因は、配当金の支払額が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月14日に発表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,548	45,234
受取手形及び売掛金	43,832	44,253
棚卸資産	29,092	30,298
その他	7,386	6,940
貸倒引当金	△174	△192
流動資産合計	131,684	126,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	73,598	73,360
機械装置及び運搬具（純額）	52,827	52,213
土地	21,331	21,324
建設仮勘定	4,048	5,079
その他（純額）	3,656	5,487
有形固定資産合計	155,463	157,466
無形固定資産		
のれん	20,987	20,575
その他	3,757	3,733
無形固定資産合計	24,745	24,309
投資その他の資産		
投資その他の資産	15,727	15,461
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	15,715	15,449
固定資産合計	195,924	197,225
資産合計	327,609	323,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,739	15,900
短期借入金	1,766	1,714
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	4,154	1,784
賞与引当金	5,860	2,238
役員賞与引当金	159	86
株式給付引当金	43	66
株主優待引当金	82	82
資産除去債務	24	—
その他	28,109	30,341
流動負債合計	64,941	62,214
固定負債		
長期借入金	25,000	25,000
役員退職慰労引当金	125	22
役員株式給付引当金	294	326
退職給付に係る負債	8,687	8,151
資産除去債務	3,272	3,290
その他	3,514	5,882
固定負債合計	40,894	42,674
負債合計	105,835	104,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,046	12,046
資本剰余金	2,514	2,513
利益剰余金	215,641	211,510
自己株式	△34,668	△34,489
株主資本合計	195,533	191,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	653	522
為替換算調整勘定	13,601	14,375
退職給付に係る調整累計額	814	1,156
その他の包括利益累計額合計	15,069	16,055
非支配株主持分	11,171	11,234
純資産合計	221,774	218,870
負債純資産合計	327,609	323,759

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	82,234	86,759
売上原価	56,322	58,678
売上総利益	25,912	28,081
販売費及び一般管理費	20,616	21,495
営業利益	5,295	6,585
営業外収益		
受取利息	78	89
受取配当金	18	8
持分法による投資利益	9	7
為替差益	—	94
物品売却益	29	45
投資事業組合運用益	163	—
その他	58	48
営業外収益合計	358	293
営業外費用		
支払利息	92	117
為替差損	250	—
延滞金	—	64
投資事業組合運用損	—	6
その他	27	26
営業外費用合計	370	215
経常利益	5,283	6,664
特別利益		
固定資産売却益	4	2
投資有価証券売却益	10	—
助成金受入益	2	—
特別利益合計	17	2
特別損失		
固定資産売却損	11	1
固定資産除却損	42	121
和解金	—	96
その他	—	23
特別損失合計	53	242
税金等調整前四半期純利益	5,247	6,423
法人税、住民税及び事業税	1,137	1,656
法人税等調整額	483	548
法人税等合計	1,620	2,204
四半期純利益	3,627	4,218
非支配株主に帰属する四半期純利益	81	133
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,545	4,085

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	3,627	4,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	△130
為替換算調整勘定	△540	823
退職給付に係る調整額	16	341
その他の包括利益合計	△430	1,034
四半期包括利益	3,196	5,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,133	5,070
非支配株主に係る四半期包括利益	63	182

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,247	6,423
減価償却費	3,594	3,939
のれん償却額	530	604
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,767	△3,627
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△82	△75
株式給付引当金の増減額(△は減少)	25	22
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	33	32
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△86	△467
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△103	△137
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	△102
受取利息及び受取配当金	△96	△98
支払利息	92	117
為替差損益(△は益)	278	21
助成金受入益	△2	—
投資事業組合運用損益(△は益)	△163	6
和解金	—	96
持分法による投資損益(△は益)	△9	△7
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	—
固定資産売却損益(△は益)	6	△1
固定資産除却損	42	121
売上債権の増減額(△は増加)	2,572	△229
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,586	△1,135
仕入債務の増減額(△は減少)	938	1,044
未払金の増減額(△は減少)	△1,478	△174
その他	7,489	3,527
小計	13,474	9,917
利息及び配当金の受取額	92	95
利息の支払額	△144	△171
和解金の支払額	—	△96
法人税等の支払額	△3,767	△3,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,655	5,938

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,639	△3,993
有形固定資産の売却による収入	5	19
無形固定資産の取得による支出	△757	△364
投資有価証券の取得による支出	△1	△30
投資有価証券の売却による収入	12	—
貸付けによる支出	—	△105
定期預金の預入による支出	△6,721	△4,823
定期預金の払戻による収入	4,229	4,006
差入保証金の差入による支出	△15	△16
差入保証金の回収による収入	9	5
助成金の受取額	2	—
投資事業組合からの分配による収入	197	—
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,677	△5,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
ストックオプションの行使による収入	—	0
配当金の支払額	△7,136	△7,921
非支配株主への配当金の支払額	△85	△90
リース債務の返済による支出	△46	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,267	△8,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	268	292
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,020	△7,194
現金及び現金同等物の期首残高	51,019	45,581
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,999	38,387

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)第7項を適用しているため、当第1四半期連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年11月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、2025年11月25日に自己株式の取得を実施いたしました。なお、自己株式の取得について、一括取得型自己株式取得(Accelerated Share Repurchase)による方法(以下「本手法」という。)を用いております。本手法は関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に該当するものとして、以下のとおり会計処理を行いました。

① 本手法の概要

自己株式取得(ToSTNeT-3)においては、その取得株式数3,386,330株のうち3,286,330株について大和証券株式会社(以下大和証券という。)から1株2,953円で買付けを行いました(同社からの自己株式取得を「本自己株式取得(ASR)」という。)が、大和証券からの取得分についての当社の実質的な取得単価が、本自己株式取得(ASR)後の一定期間の東京証券取引所における当社株式の普通取引の売買高加重平均価格の平均値に99.85%を乗じた価格に一定期間の一株当たり各配当額を加えた数値(以下「平均株価」という。)と等しくなるよう、本ASR取引において当社が発行する新株予約権の割当先である大和証券との間で当社株式を用いた調整取引を行いました。

なお、2026年6月2日付で大和証券により新株予約権が行使されました。平均株価の3,011円が2,953円よりも高かったため、本新株予約権の行使により、「本買付において割当先が自己の計算で売却した当社普通株式の数」(以下「基準株式数」という。)から「基準金額(本買付において、割当先が売却した当社普通株式の売却金額)を平均株価で除して得られる株式数」を控除して算出される数の当社株式64,200株を割当先に交付しております。

② 会計処理の原則及び手続

ToSTNeT-3を利用して取得した当社株式については、取得価額により連結貸借対照表の純資産の部に「自己株式」として9,999百万円計上しました。新株予約権の行使により交付したことに伴い、当第1四半期連結財務諸表において、交付した帳簿価額を連結貸借対照表の純資産の部の自己株式から179百万円減額し、減額した自己株式の帳簿価額と新株予約権の行使により払込みを受けた金額との差額179百万円を、資本剰余金から減額しております。

新株予約権の行使により、資本剰余金のうちその他資本剰余金の残高は△179百万円となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

この結果により、当第1四半期連結財務諸表において、四半期連結貸借対照表純資産の部に「自己株式」として9,820百万円を計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは「食品製造販売事業」のみの単独セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月30日

カルビー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西 谷 直 博

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 橋 万 貴

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているカルビー株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。